

市議会だより

12月定例会号



平成21年 四日市市消防出初式



平成20年度 一般・特別・企業会計補正予算を審議
土地の取得議案、緊急経済対策を求める決議を可決

目次

- ◎12月定例会の概要、認定・可決した主な議案 2ページ
- ◎委員会(常任委員会、特別委員会)審査報告
閉会中の審査活動、閉会中の調査活動 3ページ
- ◎一般質問 4～8ページ
- ◎一般質問をした議員と項目 9ページ
- ◎決議、意見書、請願、人事案件、特別委員会の構成、
東海道ウォークの開催、3月定例会の予定など 10ページ

12月定例会の概要

四日市市議会は、12月定例会を、12月2日から19日までの18日間の会期で開きました。

今定例会では、平成20年度 一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算など48議案を審議し、47議案は原案のとおり可決し、企業誘致のための用地を取得しようとする土地の取得議案に関しては、産業生活委員会において、東芝セミコンダクター社四日市工場の新棟建設及び稼動による経済波及効果を検証して議会へ報告すること及び当該土地の利用計画が市民にとって有効なものとなるよう東芝と協議し、その内容を議会に報告するように求める附帯決議を付しました。なお、市営中央駐車場及び四日市市営本町駐車場の指定管理者の指定に係る議案は継続審査とすることに決しました。

また、昨今の景気悪化に伴い、臨時雇用対策や公共事業の前倒しなど緊急の対策を強く要望するとともに、緊急経済対策を盛り込んだ来年度予算を編成するよう求める決議を議決しました。

その他、教育委員会委員の任命及び人権擁護委員の推薦について同意し、JR四日市駅周辺活性化事業に関する調査研究を行うJR四日市駅周辺活性化事業調査特別委員会、並びに、議員報酬、費用弁償及び政務調査費のあり方に関する調査研究を行う議員報酬等調査特別委員会を設置しました。

12月定例会の日程

以下の日程で12月定例会を開催しました

12/2(火)開会、議案説明

5(金)一般質問

8(月)一般質問

9(火)一般質問

10(水)一般質問、議案質疑、委員会付託

11(木)常任委員会(総務、教育民生、
産業生活、都市・環境)

12(金)常任委員会(産業生活、
都市・環境)

15(月)予算特別委員会

16(火)予算特別委員会

19(金)議了

(委員長報告、質疑、討論、採決、
追加議案説明、質疑、討論、採決)

認定・可決した主な議案

- ◆平成20年度 一般会計補正予算(14億7781万円)
- ◆平成20年度 特別会計補正予算(54億5157万円)
- ◆平成20年度 企業会計補正予算(1億413万円)
- ◆委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ◆人権センター条例の制定
- ◆病児保育室設置条例の一部改正
- ◆国民健康保険条例の一部改正
- ◆食肉地方卸売市場業務条例の一部改正
- ◆土地の取得
- ◆指定管理者の指定
総合会館集会施設、本町プラザ駐車施設、市民活動センター・なや学習センター、市民交流会館、文化会館・茶室、国際共生サロン、楠福祉会館、楠防災会館、楠ふれあいセンター、楠歴史民俗資料館、母子福祉センター、知的障害者授産施設四日市市立共栄作業所、障害者自立支援施設たんぼぼ、障害者福祉センター、身体障害者授産施設あさけワークス、歯科医療センター、勤労者・市民交流センター、すわ公園交流館、市営宮妻峡ヒュッテ、環境学習センター、北部墓地公園、近鉄四日市駅南自転車等駐車場、少年自然の家・水沢市民広場、運動施設
- ◆市道路線の認定

委員会審査報告

常任委員会、特別委員会で示された主な意見等の概要をお知らせします

常任委員会

総務

- ◆ 総合会館集会施設及び本町プラザ駐車施設に係る指定管理者の指定について、いずれも応募者が1団体しかなく複数応募があったケースより提案内容評価点が低い傾向が見受けられたため、競争性を確保するための方策を検討すべきであるとの意見がありました。

教育民生

- ◆ 指定管理者の指定について、施設の管理体制を年度毎に監視・検証・指導していけるようなサポート体制を整えていくべきであるとの意見がありました。

産業生活

- ◆ 東芝セミコンダクター社四日市工場の新棟建設計画を促進するための周辺土地の取得について、理事者からは、6月定例会の予算特別委員会で付された附帯決議への対応として、(1)土地の利用計画は、地元の要望を受け、緑地・広場整備についての協定を東芝と締結し、東芝の負担により整備すること、(2)土地取得後の売主の責任は、土地所有者との契約に明記したと説明がありました。
なお、新棟建設延期検討の新聞報道についても東芝本社に照会し、そのような事実はないと確認していると報告がありました。
新棟建設を支援する目的で当該土地を取得することは理解できるものであり、可決すべきと

決しましたが、附帯決議の必要性を強く認識し、次のように付しました。

1. 新棟建設・稼働後の税収及び雇用などの効果や地域貢献の内容を検証し、その結果を議会に対して随時報告すること。
 2. 当該土地の利用計画を全市民に有効な計画とするよう改めて東芝と協議し、その詳細を速やかに議会に示し、有効活用を図ること。
- ◆ 指定管理者の指定について、指定管理者選定委員会での審査内容を十分に把握すること、5年の指定期間中に管理運営内容を充実させること、1団体のみ応募であった施設は候補者団体の経営状態や施設運営の内容、施設の安全管理体制を検証するよう、市に強く要望しました。

都市・環境

- ◆ 環境学習センターの指定管理者の指定について、本市は公害や大矢知の産業廃棄物の不法投棄問題など環境に関する懸案を抱え、現在も公害認定患者がいる状況の中、指定管理者の公募時に公害資料室の事業を求めている市の姿勢に問題があるとして市の取り組みの不十分さを問題視する意見がありました。これに対して、指定管理者の候補者は経営状態が安定し、多くの経験と実績を有していることから環境教育のさらなる充実と市民サービスの向上が期待できると賛成意見も出されましたが、委員会としては否決すべきものと決しました。

特別委員会

予算

- ◆ 土地開発公社経営健全化基金について、基金への積み立てばかりでなく新保々工業用地造成に早急に着手すべきであるという意見や、公社の経営健全化の推進にあたっては他事業とのバランスを考慮して慎重に進めるべきであるとの意見がありました。なお、一部委員からは、税収の大幅な減収が今後見込まれる中、他に優先すべき事業があると反対する意見がありました。
- ◆ 人件費の補正について、一部委員からは、経年的な人件費削減で過重労働になっている部署があることから最低限当初予算分の人員は配置すべきであるという意見や、今回の減額補正後の人件費が次年度予算の基準になり、さらなる人員削減につながるから反対するという意見がありました。
- ◆ 昨今の景気悪化を受け、予算特別委員会として市に対して、臨時雇用対策や公共事業の前倒しなど緊急経済対策を強く要望しました。



閉会中の審査活動

都市・環境委員会は、次の議案について、慎重に審査を行うため、閉会中も継続して審査することを決めました。
議案第147号 四日市市営中央駐車場及び四日市市営本町駐車場の指定管理者の指定について

閉会中の調査活動

教育民生委員会は、閉会中に次の事項について調査することを決めました。
介護保険と介護従事者の状況について

一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

12月定例会は13人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

テレビ放映した一般質問の様子は「ビデオテープ（質問日の約5日後から貸出可能）」や、市議会ホームページの「インターネット録画中継（約10日後から配信）」でご覧いただけます。（ビデオテープは無料で貸し出していますので、ご希望の方は議会事務局にお問い合わせください。最寄りの地区市民センター・楠総合支所でもお受け取りいただけます。）

また、3月定例会ごろに、今定例会の本会議の発言を記録した「会議録」をホームページで公開します。

企業立地

東芝新製造棟立地の実現性を問う



緑水会
早川 新平

議員 先の6月定例会で、東芝新製造棟立地の前提条件になっている用地取得に係る補正予算の審議を行い、巨額の税収や多様な産業への経済効果等を考慮し、特別措置として承認した。

しかし、最近の経済事情の悪化という厳しい状況の中、11月末に、新製造棟建設が着工延期になる可能性があるという新聞報道がなされたが、市においては、どう把握しているのか。

この12月定例会では、その土地の取得議案が上程されているが、このような状況の下、本当に新製造棟が建設されるという担保はあるのか。

新製造棟誘致は市政最重要課題と考えるが、井上市長は新市長へどのように引き継ぐのか。

市長 1年余りの間、東芝とは半導体事業のトップである本社の専務をはじめ役員と話し合いを重ねてきた。その中で、半導体事業は東芝の経営戦略上の基軸の一つであり、その拠点である本市の新製造棟の建設を断念することはないと聞いている。今回の報道についても直ちに確認したが、着工延期を決定するような事実は

なく、用地取得において市の万全の協力を願うという要請を受けた。10月末から新製造棟建設に必要な造成工事が始まっており、その立地は揺るぎないものと確信している。新製造棟の誘致は、本市が活力ある産業都市として持続的な発展を遂げるための最重要課題と認識しており、その旨を新市長に引き継ぎたい。

議員 内部体制を整え、適切な対応を願う。



造成中の新製造棟立地予定地(平成20年12月現在)

合併効果

合併して良かったと感じられるまちづくりを



自由会議
竹野 兼主

議員 平成17年2月の合併後、旧楠町では、小学校校舎の大規模改修や公共下水道雨水対策事業が進められ、目に見える合併の効果が現れているが、市全体としての合併効果について、どのように分析しているのか。

経営企画部長 合併により人口30万人を超え、中核市へのステップとして保健所政令市に移行したことで、自主自立のまちづくりを進め住民サービスの向上が図れるようになった。

また、合併特例債などの財源により、旧楠町の小学校の改築、体育館の改修、下水道や河川整備などとともに、旧四日市市においても中消防署中央分署の建設、安島防災倉庫の整備や市役所庁舎耐震工事など、一体的なまちづくりの

推進に多大な効果があったと考えている。

議員 合併協議において策定された新市建設計画について、今後、本市の総合計画にどのように位置付けていくのか。

経営企画部長 平成23年度から予定している次期総合計画や行政経営戦略プランの策定にあたっては、新市建設計画を十分に念頭に置いて取りまとめたい。

議員 楠総合支所の今後のあり方については、どう考えているのか。

楠総合支所長 合併に伴う制度統一への経過措置が、平成21年度末をもって概ね終了することに併せ、楠総合支所の事務事業や組織体制の見直しを図りたい。

事業所税

事業所税に対する方向性を早急に示せ

リベラル21
杉浦 貴

議員 事業所税の概要を説明してほしい。
税務理財部長 事業所税は人口30万人以上の都市を対象に、都市の道路・学校・公園・病院等のインフラ整備に充てるために昭和50年に創設された目的税で、一定規模以上の事業所の床面積と従業者給与総額に対し課税される。ただし、合併により30万人以上となった都市は、5年の課税猶予期間があり、本市は平成22年8月1日から課税となる。年間約30億円の税収を見込んでおり、現在、税の用途、減免措置や企業支援策等を検討している。

議員 厳しい経済情勢の中、^{しゃくし} 杓子定規な課税が、廃業、倒産や企業流出を招きかねず、市としての基本的な考え方、方向性を早急に示すべ

きである。非課税対象施設、課税標準の特例対象施設、旧自治省の通達・内かんによる減免以外にも、本市の基幹産業である地場産業、新たに起業した事業所や既存であっても新たな分野に進出した事業所について、市独自で減免措置を講じるべきと考えるがどうか。

税務理財部長 まず、免税点制度があり、床面積1,000㎡以下、従業者数100人以下の事業所は課税されない。また、都市機能上必要とされる施設や収益率の薄い福祉施設・教育施設などは非課税対象であり、他に税負担を軽減する課税標準の特例制度がある。旧自治省の通達・内かんによる減免以外にも、本市独自の減免措置を検討しており、方向性を早急に示したい。

レジ袋の有料化

立ち遅れた環境行政を、せめてスタンダードに

リベラル21
加納 康樹

議員 レジ袋の有料化の流れは、全県的な取り組みへと波及しており、現在、実質的に有料化に関して傍観しているのは、本市だけである。レジ袋をそのまま指定焼却ごみ袋として利用できる本市の方法は、かつては最先端をいく環境施策であったかもしれないが、今や最後発の施策になったのではないかと思う。

立ち遅れた環境行政を、せめてスタンダードにするために、消費者、市民に省資源、低炭素社会への取り組みへの意識付けを行うためにも、全市的なレジ袋の有料化に向けて早急に取り組むべきと考えるがどうか。

環境部長 本市ではレジ袋をごみ袋として再利用できるため、すべてのレジ袋が無駄になっ

ているわけではない。むしろ家庭で便利な袋として再利用して、最後はごみ袋として有効に使う方が、環境に優しいと考えている。

レジ袋の有料化については、密接な関連がある指定ごみ袋の有料化と併せて検討していく。なお、ごみの分別説明会などでレジ袋有料化について伺っているが、直ちに有料化すべきとの意見は、現状では少数であると認識している。

本市だけが有料化しないことは市民に迷惑がかかるという意見については、ごみ減量等推進審議会で活発な議論を継続していきたい。

議員 現状を改めて確認し、三重県内で取り残されるという状況がいつまでも続くことがないように強く要望する。

市税

税の循環を定量化して示し、都市に活力を

リベラル21
毛利 彰男

議員 税の流れを定量化して見直すべきだ。市民の血税が、より多く市内で使われれば、経済波及効果と再び税として戻ってくる「税の循環」が生まれ、景気の先導や都市の活性化につながると考える。この「税の市内還流比率」を定量化し、水準を上げることで、評価困難と言われている市民の満足度や予算編成・決算評価の指針に活用したり、指定管理者の選定基準や工事入札条件の地域性、地域貢献度という指標に活用できるのではないか。

また、補助金や奨励金、特に、企業立地奨励金や民間研究所立地奨励金などの大型優遇制度の効果検証への適用について研究してほしい。

経営企画部長 貴重な税を効率的に活用し、

質の高い行政サービスを提供することが税の還元率向上につながると考える。一方、地方分権が進み、地域経済の自立を目指す必要がある中、行政の経済活動がもたらす経済波及効果を高めるよう地域の産業活性化策等を工夫し、その効果を的確に把握することも重要であると認識している。そのため、行政経営戦略プランの財政指標のあり方を研究する必要があると感じている。提案された手法については、全国でも先行事例がなく、経済がグローバル化する中、還流を把握することは難しいが、今後どのような経済分析が可能で有効なのかを研究していきたい。

議員 地方分権が進む中、先行事例がないと躊躇するのではなく率先して取り組んでほしい。

農地と担い手対策

農業の将来を支える多様な担い手の育成を



公明党
藤原まゆみ

議員 現在、耕作放棄地ちやくの全体調査を行っていると聞いているが、進捗状況はどうか。

商工農水部長 耕作放棄地解消計画策定のための農地一筆調査を行っており、年度内に耕作放棄地の把握と分類をしていきたい。

議員 耕作可能農地を確定するには、現地確認のための基準づくりが必要と考えるがどうか。

商工農水部長 本市の実情に応じた基準づくりをして、今後の対策をまとめていく。

議員 具体的な基準をつくり、要活用農地の目標と責任体制を決めて進めてもらいたい。

また、第三者への農地や技術等の包括的な移譲、継承を支援する農業経営継承事業が、新たな就農方法として関心が高まっているが、本市

はこの事業についてどのように考えているのか。

商工農水部長 この事業は、後継者のいない農家が持つ優良な農地、機械、技術等を、新規就農希望者へ引き継ぐため、研修期間中の費用の一部助成等を行う事業である。新たな担い手を確保する上で有効であることから、希望者に対して情報提供を行っていく。

議員 農業分野の人材育成が必要だが、四日市農芸高校の卒業生についてどう考えているか。

商工農水部長 農業大学校など就農を目指して関係機関に進む生徒に対し、授業料助成等を行いながら、担い手の育成を進めていきたい。

議員 農業の将来を支える担い手の育成、確保を目指し、さらに一歩進んでもらいたい。

医療

ジェネリック医薬品の利用促進を



公明党
樋口 博己

議員 ジェネリック医薬品（後発医薬品）は、新薬（先発医薬品）同様の有効性や安全性がありながら特許が切れた後に販売されるため安価である。しかし、その利用が17%に留まっているため、国は平成24年度までに後発医薬品のシェアを30%以上にするという目標を掲げている。

呉市は、後発医薬品利用により自己負担額を大きく減らせる人に案内を送るサービスを行っている。川崎市も、多くの病院や調剤薬局が協力し後発医薬品の利用を積極的に進めている。

患者の医療費負担を軽減し、市立四日市病院の収益改善にも資するため、本市も積極的に後発医薬品を利用するとともに、医師会等と連携して啓発に努めてほしい。

病院事業副管理者 院内の薬事審議会で比較検討し、後発医薬品への転換を進めている。4月に医療費包括支払制度（※）を導入してから、後発医薬品の使用品目数は約1.4倍になった。今後も被保険者の負担軽減や、収益改善のために進めていきたい。なお、院外処方が主である外来診療についても、後発医薬品への変更件数がこの1年で約11倍に増加している。

健康部長 後発医薬品の調剤率が一定以上だと診療報酬が加算されるなど厚生労働省による改定により市内でも利用が進んでいると聞いている。今年度中に県で設置される協議会の状況を見て、本市の取り組みを検討したい。

議員 県を待たず積極的に取り組んでほしい。

※使用薬剤の価格等に関係なく医療費を計算する方式で、急性期の入院診療に適用される

公共交通

交通弱者を守る観点で交通政策を進めよ



日本共産党
前垣 忠司

議員 本市の公共交通施策について、基本的な考え方と施策の内容を問う。

都市整備部長 公共交通は地域を支える都市基盤であり、高齢化や学生にとって日常生活に欠かすことができない重要な移動手段である。

市では鉄道、バス、自転車の連携による人や環境にやさしい「歩いて暮らせるまちづくり」の検討を進めている。これまでにレンタサイクルの社会実験や公共交通を利用したルート募集を行ったが、さらに、バスと鉄道の連携策を検討する社会実験を予定している。

これからは、公共交通の維持・拡大に向けて交通事業者への支援だけでなく、地域住民を含めた関係者の連携、協力のもとに幅広く取り組

んでいく必要があると考えている。

議員 市の南西部は鉄道路線がないためバス路線の維持が重要と考えるがどうか。

都市整備部長 唯一の公共交通機関であるバス路線を維持することは重要と認識している。しかし、南西部のバス路線は赤字と聞いており、路線維持にはさらなる利用促進が必要である。

議員 便利で安価であれば利用者は増える。市民アンケートで要望や意見を聞き、コミュニティバス（※）の充実を検討するなど、市の将来像を見据えた議論を行い、実行すべきだ。

都市整備部長 コミュニティバスの運行には相当の負担が必要なため、市全体の公共交通のあり方を考える中で、慎重に検討を進めたい。

※運行費用を一部補助するなど自治体が関与するバス

あけぼの学園

創立30周年を迎えた学園のあり方や方向性を示せ



公明党
伊藤 修一

議員 公立保育園民営化の際に、障害児保育は公立の責任とされており、創立30周年を迎えるあけぼの学園の保護者からは、通園日や通園時間、分離保育を増やしてほしいという要望があり、保護者の出産や兄弟の通園にも対応すべきではないか。また、就労により親子通園ができない場合にも療育を保障すべきではないか。

福祉部長 学園の現状では、療育時間の延長や土曜日の療育は難しく、職員の配置基準を含めた見直しが必要となる。就労のため学園の親子通園が難しい場合には、障害児保育の拠点園での対応について、保護者と相談している。

議員 学園の移転については、下海老町にある福祉施設建設予定地の買い戻しが終わる平成23年度までに検討すると、18年に議会答弁があるが、隣接する北勢きさら学園と連携した整備計画を策定すべきであり、現在の老朽化した施設は、隣接する西日野にじ学園との連携のため、耐震化工事を行い残すべきではないか。

福祉部長 学園のあり方や方向性について、社会情勢も大きく変化しており、創立30周年事業において、将来に向けての療育の内容、早期

療育につなげるための相談体制、就学までの絶え間ない支援のための教育、保健との連携などを具体的に検討していく。学園の施設、設備は、療育の方向性により内容が変わるので、部内のワーキング・グループで議論するとともに、関係部局とも十分協議していく。



創立30周年を迎えるあけぼの学園

中学校給食

就学援助家庭に給食費の実費補助を



日本共産党
山本 里香

議員 今、社会問題となっている「子どもの貧困」について、本市の現状を教育委員会ではどう把握し、どう考えているのか。

教育長 経済的に困難を抱えている就学援助家庭の小・中学生が2,588人おり、この5年間で、0.5%、170人増えている。子どもの学習に対する意欲の低下が、その家庭の経済によってもたらされてはならないと考えている。

議員 就学援助における中学生（楠中学校を除く）への給食費補助は、ミルク代だけの年額4,300円である。楠中学校では全額実費支給のなか、保護者負担が1食につき300円である中学校のデリバリー（注文弁当）給食が始まったが、就学援助家庭に対して給食費の実費を援助するべきであると考えているがどうか。

教育長 平成22年1月に予定している全中学校でのデリバリー給食の実施に向けて、制度の内容に十分検討を加えたい。就学援助の所得基準も弾力的に運用しており、周知に努めたい。

議員 5校をデリバリー給食のモデル校として実施することは、分かっていたことであるのに対応が遅い。選べる給食という謳い文句の陰

に、選ぶこともできない子どもをつくっている。家庭生活の苦勞を学校の中で追い打ちをかけるようなことがあってはならない。就学援助家庭への給食費実費全額補助をするべきであり、所得基準の引き上げなども含めて早急に検討し、実施してほしい。



中学校デリバリー給食の一例

外国人との共生

共生の推進について、市の考えを明らかにせよ



政友クラブ
豊田 政典

議員 ブラジル移民100周年を迎え、ブラジルには150万人の日系人が、日本には30万人の日系ブラジル人がおり、本市にも約4千人が暮らしている。共生の問題を考えるときに、行政の果たすべき役割を考える必要がある。

同じまちで暮らす四日市市民として、最低限の生活の環境整備をするのが、行政の役割であると考えますが、本市には、既にある施策を整理しただけの国際共生推進プランしかない。共生についての市の考えを都市宣言として表明し、推進条例、推進計画をつくるべきではないか。

市民文化部長 平成16年に策定した四日市市国際共生推進プランについては、平成18年の総務省のガイドラインに基づき、現在、改定作業

を行っている。

議員 共生の最大の課題は言葉であり、日本語教育を熱心を実施する企業への補助金等の交付も有効ではないか。また、共生に関する基金や国・県のモデル事業を活用してはどうか。

市民文化部長 日本語教育については、平成19年に改正された雇用対策法において、事業主が外国人労働者に対して日本語教育等の実施に努めることとなっており、商工会議所等とも連携して働きかけていきたい。

国際交流基金は既に設置しており、国・県が実施するモデル事業にも取り組んでいる。共生推進のためにより有効な基金活用について検討していきたい。

東海豪雨

市長をペテン師呼ばわりする理由



政友クラブ
小川 政人

議員 十四川は、調整池をつくってネック箇所であふれなかったら、それより先、水害時よりも余分の水が流れるが樋門を開いていけばあふれないということではないのか。

都市整備部長 当初の十四川の計画の時点でも、調整池の計画でも、樋門は考慮していない。

議員 樋門が開いていると、樋門がないのと同じ状態で流れていくということではないのか。

都市整備部長 河川の計画ではそのように計画している。

市長 小川議員が裁判を起こした本意は、この水害は人災なので、市は損害賠償義務として住民の被害を弁償しなさいという主張であり、それに対して、当時の配備では避けることがで

きず、人災ではなくて天災であるという主張をした。裁判所を騙したということは全くない。

議員 水の専門家の都市整備部の計画と違うシミュレーションをつくって出したから裁判所が誤った。騙したのである。裁判でこの水害が人災であることを証明できた。14時20分に樋門を開けなかったのは、生活環境公社の樋門操作の間違いだという法律判断が出たのであり法律判断では私はあなたに勝った。あなた方が正しいと言った、このシミュレーションでも十四川があふれたことによる床下・床上浸水は、なくなるのである。14時20分にきちっと樋門を開けていけば、なくなるということは、これは過失による水害被害であり人災だということである。

ICETT

時代に対応すべくICETTの改革を



政友クラブ
伊藤 正数

議員 財団法人国際環境技術移転研究センター（以下、ICETT）を取り巻く環境はここ数年で大きく変わり、組織体制、事業運営、財務体質等を見直す時期が来たと感じている。

財団法人は、公益法人制度改革によって平成20年12月から5年の間に新法の法人に移行する必要がある。準則を備えておれば法人格が取得できるものの一般法人か公益法人のいずれかを選択しなくてはならず、所管官庁も経済産業省から内閣府（または知事）に変わるため従来の所管官庁の関与が大きく後退し、補助金や委託事業が減少することが懸念される。また、環境産業への民間参入や経済情勢の悪化等に伴い、ICETTの収入は平成9年度をピークに年々

減っており、平成20年度はピーク時の3割まで減少している。このような状況では事業収入が隆盛期に戻ることは不可能に近い。早急に組織強化を図り、経営改善を行うべきである。

本市は、桜財産区の土地を提供し、15億円を拠出したほか職員派遣を行うなど関与も大きく、市長は副理事長でもある。今後の対応について新市長にどう引き継ぐのか。

市長 今日、公害防止対策のみならず、地球温暖化に代表される地球環境問題の解決も大きな課題となってきていることから、時代に応じたICETTの基本的な構想や戦略を地元産業界や三重県とも連携して早急に検討すべきであり、新市長に十分に説明し、引き継ぎたい。

一般質問をした議員と項目(質問順)

- 早川 新平 ◆12年間の自治体経営の点から ◆東芝新棟誘致について ◆新型インフルエンザの対応について
- 杉浦 貴 ◆事業所税について
- 加納 康樹 ◆レジ袋の有料化について～立ち遅れた環境行政を、せめてスタンダードに出来ないのか～ ◆自転車の街よっかいちの実現のために～左側通行の順守を、ソフト面・ハード面から推進すべきではないか～ ◆2度目の電子投票を終えて～事前の周知、当日の運営、今後の課題などについて～ ◆職員の勤務時間に関して～総務事務次官通知を受けて、本市はどのように対応するのか～
- 毛利 彰男 ◆障害者の生涯雇用に向けて（雇用の実態と現行雇用促進制度の問題点、障害者のための雇用促進技術訓練所設立の必要性和新しい動き、訓練所設立整備に関わる行政の役割と支援） ◆「循環こそ都市の活力」〔そのⅠ〕～税の循環～（税の市内還流比率の検証、補助事業の経済効果検証の必要性）
- 伊藤 修一 ◆あけぼの学園の30周年と施設移転について ◆四日市市子どもの権利条例について ◆新保健所と総合母子保健について ◆介護保険サービスの立替払いについて
- 藤原まゆみ ◆「全国農業担い手サミット in みえ」の成果について ◆農地を取り込んだ都市計画「生産緑地」について ◆「平成20年度定期監査等報告書」から
- 樋口 博己 ◆円滑な救急医療体制推進について ◆後発（ジェネリック）医薬品の利用促進について
- 竹野 兼主 ◆～合併協議会・新市建設計画をふり返って～ ◆合併効果について ◆地域防災について ◆行政経営戦略プランについて
- 山本 里香 ◆子どもたちの育ち・くらしを守れ（中学校給食、小学校給食は何を目ざしているのか）
- 前垣 忠司 ◆コンビナート地域防災について ◆公共交通施策について
- 豊田 政典 ◆国際都市へのNEXT STAGE～ブラジル移民100周年に寄せて【外国人との共生VOL.7】（外国人市民の苦悩、日本人市民の憂鬱、「国際都市」四日市市の新たなる決意を問う） ◆井上市政12年の終わりに
- 小川 政人 ◆井上市長をペテン師呼ばわりした理由（本市の河川技術者語録、十四川水害訴訟判決理由と十四川調整池事業について、十四川水害訴訟判決理由と十四川が溢れたことによる住民被害について）
- 伊藤 正数 ◆鈴鹿山麓リサーチパーク整備事業の課題と将来展望について～どう新市長に引き継ぐのか ◆認知症対策について

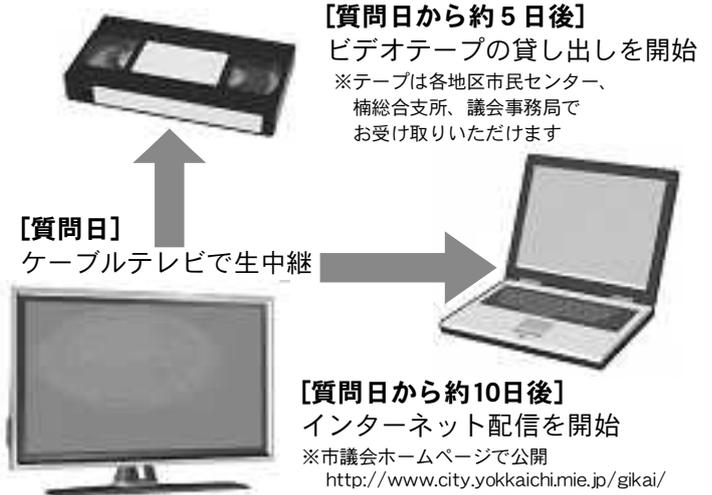
本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の本会議・委員会を公開しています（ただし場合によっては非公開となることもあります）。

皆さんが選んだ議員の活動や、市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市役所11階東ロビーで受け付けています。

一般質問の様様をご自宅で見ませんか



人事案件

- 教育委員会委員
渡邊 悌爾(新任) 住所：小杉町
- 人権擁護委員
藤澤 志織(再任) 住所：西坂部町

請 願

<採択>
◆四日市社会保険病院（三重県）を含む、社会保険病院グループの新たな経営主体の早期決定を求める意見書の提出について

決 議

◆緊急経済対策を求める決議

意見書

◆四日市社会保険病院（三重県）を含む社会保険病院グループの新たな経営主体の早期決定を求める意見書
(提出先 内閣総理大臣ほか)

特別委員会

【◎委員長 ○副委員長】

J R 四日市駅周辺活性化事業調査 特別委員会 (11名)

- | | | | |
|--------|--------|-------|-------|
| ◎中森 慎二 | ○藤原まゆみ | 伊藤 元 | 小川 政人 |
| 葛山 久人 | 鎌田二三男 | 小林 博次 | 杉浦 貴 |
| 樋口 博己 | 森 康哲 | 山本 里香 | |

議員報酬等調査 特別委員会 (11名)

- | | | | |
|--------|--------|-------|-------|
| ◎笹岡秀太郎 | ○三平 一良 | 市川 悦子 | 加納 康樹 |
| 川村 幸康 | 中川 裕之 | 中川 雅晶 | 早川 新平 |
| 前垣 忠司 | 村上 悦夫 | 諸岡 覚 | |

表紙の写真について

1月11日(日)四日市ドームおよびその周辺で開催された消防出初式の模様です。

3月定例会の予定

(日程は都合により変更する場合があります。)

2/16(月)	開会	午前10時
20(金)	代表質問	午前10時
23(月)	代表質問・一般質問	午前10時
24(火)	一般質問	午前10時
26(木)	一般質問	午前10時
27(金)	一般質問・追加議案・委員会付託	午前10時
3/2(月)	各常任委員会	午前10時
3(火)	各常任委員会(予備日)	
4(水)	予算特別委員会	午前10時
5(木)	予算特別委員会	午前10時
6(金)	予算特別委員会	午前10時
9(月)	予算特別委員会	午前10時
10(火)	予算特別委員会	午後
11(水)	予算特別委員会	午前10時
12(木)	予算特別委員会	午前10時
13(金)	予算特別委員会	午前10時
16(月)	予算特別委員会	午前10時
17(火)	予算特別委員会(予備日)	
24(火)	議了(委員長報告・採決)	午後1時

※すでに終了している委員会は、3/3及び3/17は開催しません。
 ※代表・一般質問の模様をCTY(アナログ10ch)で放送する予定です。ぜひご覧ください。なお、デジタル放送でご覧の方は、アナログ放送に切り替えてご覧ください。
 ※本会議・委員会の傍聴にぜひお越しください。

**東海道ウォークを
開催しました**

11月2日、秋晴れの中、第8回「東海道ウォーク」を開催しました。今回は市制施行111周年の記念行事の一環として開催し、250名を超える方に参加いただきました。北コースはJR富田駅から、南コースは近鉄内部駅からそれぞれJR四日市駅まで歴史ある町並みや秋の気配を肌で感じながら東海道を歩き、ゴール後はつきたてのお餅を頬張るなど楽しい秋の一日を過ごしました。



今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見・ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会

- | | |
|---------|---------|
| ◎委員長 | ○副委員長 |
| ◎ 日置 記平 | ○ 田中 紘美 |
| 伊藤 元 | 鎌田二三男 |
| 杉浦 貴 | 早川 新平 |
| 樋口 博己 | 山本 里香 |

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局
Tel 354-8340 Fax 354-8304

メールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp